

新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来

累次この『会報』でも既報のとおり、当フォーラムは昨年6月以来、神谷万丈客員主任研究員(防衛大学校教授)を主査として、研究プロジェクト「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」を組織し、研究してきたが、3月2日開催の最終会合で、**下記提言を結論とする「最終報告書」**を完成し、この程、日本政府に提出した。

(1) グローバル・ガバナンスは、外交の目的ではなく手段である。国際社会の主要問題領域において、今後いかなる態様のグローバル・ガバナンスが発達する可能性があるのかを十分に検討した上で、日本にとって望ましいガバナンスを構想し、実現すべきである。

(2) 新興国が現行秩序に不満を持つ修正主義国とならないようにするため、「関与」政策を堅持しつつ、現行秩序内での地位向上などの新興国の正当な要求に配慮すべきである。

(3) 大国間のイデオロギー上の違いを必要以上に強調し過ぎないように

注意すべきである。

(4) 日本は、その安全保障政策上、中国の対米「確証回復」能力を米国が受け入れる可能性に備えるべきである。

(5) グローバルな情報社会における最も重要な資源は人材である。日系人、在外邦人、留学生などを含めたグローバルな「ジャパン・コミュニティ」のネットワークを重視すべきである。

(6) 中国の台頭に伴う地域におけるパワー・バランスの変化を踏まえ、グローバル・ガバナンスと共に、リージョナル・ガバナンスの形成と維持も重視すべきである。



最終研究会合のもよう

ビジネスと外交

当フォーラムは昨年11月以来、古城佳子客員主任研究員(東京大学教授)を主査として、「ビジネスと外交」の関係のあり方について、研究してきたが、さる2月28日の研究会で「最終報告書」を完成し、この程日本政府に提出した。**提言の要点は、つぎのとおり。**

(1) 従来型の「経済外交」では、これからのビジネスの対外展開支援は困難である。(2) 経済外交の国内的調整における外務省の役割を強化すべき。(3) 経済外交推進のため、全ての在外公館に「日本企業支援担当官」「地方連携担当官」「知財担当官」「インフラプロジェクト専門官」などを配置すべき。(4) 新興諸国における保護主義の台頭を監視し、WTOの紛争解決手続きを活用して、保護主義の台頭を抑制すべき。(5) インフラ輸出に関しては、「オール・ジャパン」に固執せず、「グローバル・ジャパン」を目指すべき。(6) 日本の広報外交は、文化だけでなく、ビジネスもその中に位置づけよ。

日本の外交・安全保障政策のあるべき姿について

当フォーラム理事長・政策委員長の伊藤憲一は、さる3月2日の**衆議院予算委員会公聴会に公述人**として招かれ、「日本の外交・安全保障政策のあるべき姿」について、当フォーラムの2つの政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」および「膨張する中国と日本の対応」の考え方を紹介しながら、つぎのとおり語った。

米中両国と日本の関係は、単なる二国間関係の集積として捉えきることのできない背景の広がりを持っています。そこには世界大・地球大の潮流が



公述人として紹介される伊藤理事長

渦巻いており、その大きな流れのなかで日米関係、日中関係を考えてゆかなければなりません。

では、**いまの世界の潮流はどの方向に向かってどのように流れている**のでしょうか。私どもの提言「膨張する中国と日本の対応」は、2010年9月の尖閣諸島沖における中国漁船による海上保安庁巡視船への体当たり事件について、「このような状況においては、問題の小状況に反応する前に、まず大状況を把握することが肝要です」として、「世界は、第一次大戦後に戦争の非合法化を達成しましたが、第二次大戦後には実質的に大国間戦争が不可能になりました。そして冷戦後の世界では、米ソ対立は解消され、自由・民主主義・市場経済・不戦などの理念が普遍化しました。その中核的な担い手はNATOや日米同盟に結集した先進民主主義諸国です」との大状況判断を述べています。

今日の日本の最大の強みは、世界大・

地球大の潮流の上に乗っていることだと思います。日本は、日本一国で中国と向き合っているのではなく、「不戦共同体」とも呼ぶべき諸国とともに中国と向き合っているのです。

冷戦終焉後、世界経済のガバナンスの担い手はG8からG20に拡大しましたが、同じように世界の平和を維持する「**不戦共同体**」の担い手も**先進民主主義諸国から拡大してゆく必要**があります。中国やロシアも例外ではありません。それを「関与」政策と呼ぶとすれば、「関与」政策こそは、日本あるいは「不戦共同体」の対中政策の基本です。しかしながら、ここで日本人は「われわれはフリーライダー(無賃乗車者)ではない」と言い切れるのかと自問しなければなりません。これまでの日本の平和主義は、自国が加害者にならなければ「それでよし」とする消極的平和主義だったからです。積極的平和主義こそが、日本の対米、対中政策の原点でなければなりません。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

中ロと米欧は「新冷戦」か

敬愛大学国際学部教授 水口 章

イラン・シリア両国をめぐる政治情勢が緊張を増している中で、この両国への対応に関し、一党独裁国家の中国やロシアと民主主義国家の米国やEUの間で対立の構図が現れているようだ。対立の焦点は「主権国家」への内政干渉のあり方である。それは国連憲章の第2章(国家主権の尊重)と第7章(国際平和の維持)の間の矛盾という問題を再び思い出させるものでもある。

中国とロシアは、シリアおよびイランの問題について、端的に言えば、エネルギー資源や武器輸出先を確保しようとする「国益」重視の立場である。さらに言えば、欧米が人権問題でシリアへの内政干渉を行えば、

それが前例となることを恐れている。これに対し、米国やEUは、「国際益」「地球益」という観点から「保護する責任」「核兵器の拡散防止」に重きを置いている。

したがって、国連安保理での政策合意を見る場合は、両者のフレーム調整が欠かせなくなるが、今後も中国の国力が増す中で、両陣営がリフレーミングすることはほぼ絶望的のように思う。その意味で、イラン・シリアに関する両陣営の政策対立は「新冷戦」のプロローグともいえそうだ。国連での問題解決の蓋然性は低く、イランの出方次第では「新冷戦」にエスカレートすることも十分考えられる。(2012年1月20日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 2/25 「『領土問題』解決にはグローバルな視野が必要である」(松井啓) | 1/23 「秋入学の前に Semester 制の採択を」(大藏雄之助) |
| 2/16 「『大阪維新の会』などはあだ花」(角田勝彦) | 12/22 「金正日死亡-北朝鮮崩壊のカウントダウン、始まるか?」(藤井厳喜) |
| 2/15 「イデオロギー上、イランは日本の敵である!」(河村洋) | 12/12 「アメリカの宗教事情からみた大統領選挙の行方」(中岡望) |
| 1/29 「サイバー戦能力を核抑止に使えないか?」(河東哲夫) | 12/7 「自衛隊と国民の距離は格段に狭まっている」(船田元) |

最近の国際金融情勢



報告する中尾財務官(中央)

第240回国際政経懇話会(昼食会)は12月20日、中尾武彦財務省財務官を講師に迎え、「最近の国際金融情勢」と題して、次のような講話を聴いた。

リーマン・ショック以前の2007年までは「Great Moderation」「New Economy」などと言われ、IMF不要論さえ聞かされるほど、世界経済は好調であったが、リーマン・ショック以後、状況は大きく転換し、改めて政府による金融システム支援の必要性が再認識されている。主権国家の重要性ということもできる。中央銀行の独立性も大事だが、危機時には政府・財政当局との連携が不可欠である。

IMFによれば、2012年のGDP成長率の鍵を握る要因は、日本では震災の打撃からの回復度、EU諸国ではユーロ危機による混乱の推移、米国では不動産価格を含めたバランス・シートの調整、中国では内需を含めた成長の動向だという。日米は長期的な経済低迷がつづくが、アジア地域の新興諸国、特に中国、インド、インドネシア、ベトナム等の経済見通しは、長期的には明るいと言える。

変容するアジア太平洋地域と日米中関係

当フォーラムは昨年6月以来、高原明生客員主任研究員(東京大学教授)



議論をとりまとめる高原主査(中央)

を主査として、「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」について、研究を重ねてきたが、1月27日の研究会で「最終報告書」を完成し、この程日本政府に提出した。提言の要点は、つぎのとおり。

(1) 中国の軍事力増強に鑑み、日本はこれ以上の防衛費の減少傾向に歯止めをかけるべき。(2) 日中関係の強化が、日米関係の更なる発展を促すという、日米中関係の好循環を実現すべき。(3)

中国経済は中長期的には、世界で最もダイナミックに発展する地域であるという前提で、企業の経営戦略および政府の産業政策を考えていくべき。(4) 米印豪などを含むアジア太平洋を視野に入れた、拡大東アジアの地域協力を構想すべき。(5) 南シナ海、東シナ海をめぐる海洋紛争防止のためには、日中および日米中で防衛対話を実施せよ。(6) TPPと東アジア経済統合を通じて、新たな国際経済秩序構築を推進すべき。

定例の予算理事会、開催さる

さる2月15日、公益財団法人移行後第3回目となる理事会が開催され、今井敬会長、伊藤憲一理事長など理事現在数6名全員と監事1名(橋本宏)が出席し、2012年度の事業計画書案、収支予算書案を審議、承認した。

なお、議決された本事業計画書、収支予算書は、来る6月12日に開催予定の第2回評議員会に報告事項として提出される。

次いで、「常勤役員就業規則」の一部を変更すること、参与2名(安倍晋三、高原明生)、財務委員1名(宮本洋一)、政策委員7名(安倍晋三、天児慧、清



理事会審議のもよう

水實、兵藤長雄、末松義規、宮本洋一、山下隆)を新任すること、ならびに第2回評議員会を来る6月12日に開催し、事業報告案、財務諸表案などを審議、承認すべきことが、議決された。

運営委員会、第36提言の復活を勧告

第35提言「膨張する中国と日本の対応」の後継提言テーマを政策委員会に対して推薦するための運営委員会が、さる1月16日に袴田茂樹副運営委員長の司会の下で開催された。

次の政策提言テーマについては、事前に政策委員から集められたアンケート結果をもとに、「価値観が多様化している時代だからこそ、日本国際フォーラムが日本の進むべき基本的方向を示す必要がある」「政策提言のテーマは、世界における日本の立ち位置をはっきりさせるようなものであるべき」「グローバル化が進むほど、日本の主権や国益をしっかりと主張する必

要がある」などの議論のあと、今井敬会長より「国家の安全保障、とくにエネルギー、食糧の安全保障を徹底的に考えなければならない」との指摘があり、審議の結果、現状で廃案とされている第36政策提言「ポスト3・11の日本のエネルギー戦略」を「**グローバル化時代の日本のエネルギー戦略**」と改題して、復活させ、イラン危機などの新しい角度もとりいれて、審議を再開することが、運営委員会として了承された。

ただし、タスクフォースは設置せず、事務局が政策委員長を補佐する体制で進めることになった。

『紛争と開発』刊行さる

「日本国際フォーラム叢書」の第19冊目として『紛争と開発』がたちばな出版から刊行された。英国人研究者2人の共著の邦訳だが、訳者の阿曾村邦昭氏は、当フォーラムが伊藤憲一理事長の下で1997年に日本予防外交センターを、さらに2002年に日本紛争予防センターを立ち上げたときに、その所長を務めた人物であり、紛争と開発の両面を知り尽くした、最適の訳者。

500頁を超える大著。定価は4,410円(税込)。全国書店で好評発売中。



フォーラム活動日誌(12-2月)

- 12月5日 第35政策提言第4回政策委員会(伊藤憲一政策委員長他24名)
 - 12月16日 「ビジネスと外交」第2回研究会合(古城佳子主査他9名)
 - 12月20日 第240回国際政経懇話会(中尾武彦氏他22名)
 - 12月20日、2月20日 『JFIR E-Letter』発行
 - 12月26日 「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの展望」第6回研究会合(神谷万丈主査他13名)
 - 1月11日 『『スマート・パワー』時代における国際公共財形成の展望と課題ー『同盟』概念の深化と拡大をめぐって』第2回研究会合(神谷万丈主査他8名)
 - 1月16日 第40回運営委員会(袴田茂樹副運営委員長他11名)
 - 1月20日 第35政策提言を野田佳彦首相に提出、記者発表
 - 1月20日 「ビジネスと外交」第3回研究会合(古城主査他11名)
 - 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
 - 1月23日 「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの展望」第7回研究会合(神谷主査他12名)
 - 1月27日 第35政策提言意見広告発表
 - 1月27日 「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」第6回研究会合(高原明生主査他7名)
 - 1月31日 「ビジネスと外交」第4回研究会合(古城主査他7名)
 - 2月9日 第241回国際政経懇話会(伊藤憲一理事長他18名)
 - 2月15日 第3回理事会(今井敬会長他6名)
 - 2月17日 『紛争と開発』発刊
 - 2月28日 「ビジネスと外交」第5回研究会合(古城主査他5名)
- [注] 第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」

■新規入会会員の紹介 (12-2月分)

[個人正会員] 安倍晋三、堀口松城、武田ゆみ、高橋敏哉、菊池誉名

■新規役員・委員等 (12-2月分)

[参与] 安倍晋三、高原明生

[財務委員] 宮本洋一

[財界人政策委員] 宮本洋一、山下隆

[有識者政策委員] 安倍晋三、末松義規